

限られた資源（土地）、効果的な活用を

市民2,547人を対象に土地利用アンケート調査を実施

市民の皆さんの土地利用に対する考え方や要望をお聞きし、国土利用計画に基づいた「国土利用計画（白根市計画）」を策定するため行った「土地利用に関するアンケート調査」の結果がまとまりました。調査結果によると、土地利用の規制については「ある程度の規制は必要である」としています。また、工場誘致については、積極的に推進すべきだとする意見が多く出されました。将来、特に力を入れてほしい事業では、教育・文化施設の拡充などの要望が出されました。この調査の対象者は市民2,547人、回収率は69.9%でした。協力してくれた皆さん、どうもありがとうございました。

調査のあらまし		回答者の年齢構成	
調査期間	昭和62年10月1日～10月26日	①20～29歳	14.0%
調査対象	満20歳以上の市民2,547人	②30～39歳	24.1%
調査方法	郵送で各人に配布	③40～49歳	17.4%
回収率	69.9% (1,780人)	④50～59歳	19.7%
		⑤60～69歳	14.4%
		⑥70歳以上	10.3%

1. 土地利用計画について

(4) 白根市の将来像

- ⑤ 白根市を発展させるためには、今後どのような面に重点をおくことが望ましいと思いますか。
 - 工業の発展に努める……………40.0%
 - 文化・教育環境の整備に努める……………26.5%
 - 農業の発展に努める……………13.5%
 - 商業の発展に努める……………8.5%
 - 住宅地の形成に努める……………6.6%
 - その他……………2.7%
 - 無回答……………2.2%

(3) 工場誘致と工業発展の障害

- ③ 白根市への工場誘致についてどう思いますか。
 - 積極的に誘致すべきだ……………72.0%
 - どちらでもよい……………12.9%
 - わからない……………8.1%
 - 企業誘致の必要はない……………4.9%
 - 無回答……………2.1%
- ④ 白根市の工業発展に最も障害となっているのは、次のどれだと思いますか。

年齢	第1位	第2位	第3位
全体	地価が高い(27.0%)	輸送交通の不便(21.2%)	雪国である(18.5%)
20歳代	輸送交通の不便(33.7)	地価が高い(14.9)	雪国である(14.5)
30歳代	輸送交通の不便(27.0)	地価が高い(24.0)	わからない(14.0)
40歳代	地価が高い(30.0)	輸送交通の不便(20.3)	雪国である(14.2)
50歳代	地価が高い(32.5)	雪国である(27.1)	輸送交通の不便(14.5)
60歳代	地価が高い(29.6)	雪国である(22.6)	輸送交通の不便(16.7)
70歳以上	地価が高い(31.0)	雪国である(27.7)	わからない(14.1)

(2) 農地の在り方

- ② 白根市の将来を考えた場合、今後の農地の在り方についてどう思いますか。

できるだけ現状のまま保全する	22.6%
必要に応じて他の用途に転用する	51.6%
積極的に他の用途に転用する	10.2%
わからない	11.9%
無回答	3.6%

(1) 土地利用の在り方

- ① 土地利用の在り方についてどう思いますか。
 - 土地の計画的利用のためある程度の規制は必要……………36.7%
 - 規制は今より強化すべきでない……………22.6%
 - 私有地も含めた地区の土地利用をみんなで話し合っただけで決める……………14.0%
 - 土地規制は難しいので今と同じ程度しかできない……………12.1%
 - 土地の計画的利用のため規制をもっと強化……………5.6%
 - その他……………1.6%
 - 無回答……………7.2%

③ 工場誘致について「積極的に誘致すべきだ」が72.0%で、「企業誘致の必要はない」4.9%を大きく上回っており、地区別、年齢別の各層でも6割以上が「積極的に誘致すべきだ」と回答している。

④ 工業発展の障害については、「地価が高い」が27.0%といちばん多く、次いで「輸送交通の不便」が21.2%と回答している。

⑤ 「工業の発展に努める」が40.0%といちばん多く、次いで「文化・教育環境の整備に努める」26.5%、「農業の発展に努める」13.5%の順となっている。地区別では、大通地区以外の九地区で「工業の発展に努める」が第一位となっている。年齢別では、20歳代で「文化・教育環境の整備に努める」がいちばん多くなっている。また、「商業の発展に努める」は、年齢が下がるほど数値が高く、反対に「農業の発展に努める」は、年齢が上がると数値が高くなっている。

② 全体では、「必要に応じて他の用途に転用する」が51.6%と半数以上となっており、次いで「できるだけ現状のまま保全する」22.6%の順となっている。地区別、年齢別でも「必要に応じて他の用途に転用する」が各層ともいちばん多くなっているが、庄瀬、大郷地区では「できるだけ現状のまま保全する」が20歳代で最も多い。

① 土地利用の在り方について、「ある程度の規制は必要」と考えている人が36.7%といちばん多く、次いで「規制は今より強化すべきでない」22.6%、「みんなで話し合っただけで決める」14.0%の順となっている。年齢別では、20歳代から50歳代までが「ある程度の規制は必要」が最も多い。60歳代から70歳以上では「規制は今より強化すべきでない」がいちばん多くなっている。地区別では、大郷、鷲巻地区で「規制は今より強化すべきでない」がいちばん多くなっており、その他の地区は「ある程度の規制は必要」が最も多い。

2. 生活環境施設について

(5) 生活環境の満足度と今後の重点事業

⑥ あなたやあなたのご家庭は、次の13までの項目全部について日頃どのように感じていますか。

項目(1～13)	満足	不満
通勤や通学の利便さ	39.1%	>38.5%
日常の買い物をするときの利便さ	45.9	>32.1
緑が多く、自然環境に恵まれている	52.7	>17.3
市役所・地域生活センター・公民館などの公共施設の配置	43.9	>26.9
保育所・幼稚園・小学校・中学校の整備	35.4	>33.9
児童・生徒の通学の安全性	29.8	<36.1
道路の広さや舗装などの整備	29.3	<45.5
ゴミやし尿の処理	50.9	>20.1
工場・車などの振動・騒音	38.3	>25.1
診療所・病院	37.0	>34.0
お年寄りの憩いの場	15.5	<36.9
子供の遊び場や公園の整備	14.3	<58.5
下水路の整備	15.7	<52.1

*「どちらともいえない」、「わからない」、「無回答」は除外した

- ⑦ 将来、特に力を入れてほしいと思う事業を次の中から2つ選んで下さい。
 - 教育・文化施設の拡充……………30.1%
 - 下水道整備……………27.6%
 - 児童・社会福祉施設の拡充……………27.5%
 - 道路整備……………26.2%
 - 観光・レクリエーション施設の拡充……………23.8%
 - 工業団地の造成……………19.1%
 - 商店街の近代化……………15.6%
 - 公害・交通安全対策……………14.2%
 - 住宅用地の造成……………6.9%
 - その他……………1.7%

⑥ 「満足(満足十ほぼ満足)」が「不満(やや不満十不満)」を上回っているのが13項目中8項目となっているが、「満足」の数値が50%以上の項目は、「自然環境に恵まれている」、「ゴミやし尿の処理」の2項目しかなく、「子供の遊び場や公園の整備」と「下水路の整備」は、「不満」の数値が50%以上となっている。

⑦ 「教育・文化施設の拡充」と考えている人がいちばん多く30.1%となっている。次いで「下水道整備」27.6%、「児童・社会福祉施設の拡充」27.5%の順となっている。地区別では、大郷地区で「教育・文化施設の拡充」が最も多い。年齢別では、20歳代で「教育・文化施設の拡充」が最も多い。また、「下水道整備」は、年齢が下がるほど数値が高く、反対に「児童・社会福祉施設の拡充」は、年齢が上がると数値が高くなっている。

⑧ 「買収価格が満足できれば手放す」が34.8%といちばん多く、次いで「買収価格が満足できれば手放す」25.1%、「公共のためを手放す」11.7%の順となっている。地区別では、大郷地区で「買収価格が満足できれば手放す」が最も多い。年齢別では、20歳代で「買収価格が満足できれば手放す」が最も多い。また、「公共のためを手放す」は、年齢が下がるほど数値が高く、反対に「売却はしないが貸すのであればよい」は、年齢が上がると数値が高くなっている。

3. 農地について

(6) 農業経営の意向と農地転用の意向

(農地を持っている人のみ対象 853人)

⑧ 農業経営について、あなたの意見はどれに近いですか。

- 拡大は考えていないが続けたい……………36.0%
 - 将来性がないのでそのうちやめたい……………13.2%
 - 積極的に規模を拡大していきたい……………12.3%
 - わからない……………10.9%
 - 後継者がいないので、いずれやめなければならない……………10.1%
 - その他……………4.6%
 - 無回答……………12.9%
- ⑨ あなたの家の農地が、学校や道路などの公共施設の建設予定地にかかった場合どうしますか。
- 代替地が提供されれば手放す……………34.8%
 - 買収価格が満足できれば手放す……………25.1%
 - 公共のためなので手放す……………11.7%
 - わからない……………8.1%
 - 売却はしないが貸すのであればよい……………6.7%
 - 絶対に売却しない……………2.1%
 - 無回答……………11.6%

⑧ 「拡大は考えていないが続けたい」が36.0%といちばん多く、次いで「将来性がないのでそのうちやめたい」13.2%、「積極的に規模を拡大していきたい」12.3%の順となっている。地区別では、大郷地区で「拡大は考えていないが続けたい」が最も多い。年齢別では、20歳代で「拡大は考えていないが続けたい」が最も多い。また、「積極的に規模を拡大していきたい」は、年齢が下がるほど数値が高く、反対に「売却はしないが貸すのであればよい」は、年齢が上がると数値が高くなっている。

⑨ 「代替地が提供されれば手放す」が34.8%といちばん多く、次いで「買収価格が満足できれば手放す」25.1%、「公共のためを手放す」11.7%の順となっている。地区別では、大郷地区で「代替地が提供されれば手放す」が最も多い。年齢別では、20歳代で「代替地が提供されれば手放す」が最も多い。また、「買収価格が満足できれば手放す」は、年齢が下がるほど数値が高く、反対に「売却はしないが貸すのであればよい」は、年齢が上がると数値が高くなっている。

⑩ 「買収価格が満足できれば手放す」が34.8%といちばん多く、次いで「買収価格が満足できれば手放す」25.1%、「公共のためを手放す」11.7%の順となっている。地区別では、大郷地区で「買収価格が満足できれば手放す」が最も多い。年齢別では、20歳代で「買収価格が満足できれば手放す」が最も多い。また、「公共のためを手放す」は、年齢が下がるほど数値が高く、反対に「売却はしないが貸すのであればよい」は、年齢が上がると数値が高くなっている。

～調査の結果をみて～

(土地利用の在り方について) 土地利用の在り方①では、「ある程度の規制は必要」が最も多かったことは、都市計画法や農振法などによる施策が今後とも必要であり、ある程度理解されていることがうかがえる。

農地の在り方②では、「必要に応じて他の用途に転用する」が全地区ともいちばん多く、次いで「できるだけ現状のまま保全する」となっている。庄瀬、大郷地区では、「できるだけ現状のまま保全する」が比較的多くなっていることから、地域の社会環境の特性が表れている。

これからは、技術革新、情報化、国際化、高齢化により進展するなど経済社会の大きな変化が予想されることから、このような新しい課題に的確に対応した土地利用や地域の社会環境の特性を生かした土地利用が必要となろう。

(本市の将来像について)

問⑤の工場誘致に対する意向では、「積極的に誘致すべきだ」が72.0%となっており、問③の本市発展の方策でも「工業の発展に努める」40.0%、「文化・教育環境の整備に努める」26.5%、「農業の発展に努める」13.5%の順となっており、第二次産業の振興による相乗効果と都市機能の整備充実が期待されているものと思われる。

また、農業の構造改善を進めることによる他産業への労働力の吸収、若年層の地域定住を図るためにも、多様な魅力ある就業の場がますます必要となつていこう。

(生活環境施設について)

生活環境施設については問⑥で明らかのように、設問13項目中、満足(満足十ほぼ満足)が不満(不満十やや不満)を上回ったのは全体で8項目となったものの、満足(満足十ほぼ満足)の数値が半数以上となったのは2項目しかなく、他の項目はさほど、その差は開いていない。また、地区間における施設整備水準の不均衡等による地区住民の不満もかなり見られる。

次に問⑦の将来、特に力を入れてほしい事業では、「教育・文化施設の拡充」が30.1%と最も高く、以下「下水道整備」27.6%、「児童・社会福祉施設の拡充」27.5%となっており、ぜひゆめて要望の強い事業はなく、数値的にはきん差となっている。

(農業経営について)

今後の農業経営に対する考え方は、半数近くの48.3%が農業を続けたいと考えており、後継者がいない、将来性がないなどを理由に農業をやめたいとする人(23.3%)を大きく上回っている。これを農地所有規模別で見ると、規模が大きくなるにしたがって、規模を拡大するなどの積極的な営農意欲がうかがえ、規模が小さくなるにしたがって営農意欲が減少する傾向を示している。これは問⑧の所有農地が公共施設等の建設予定地にかかった場合にも表れており、全体では7割以上の人がなんらかのかたで農地を手放すとしているものの、農地所有規模が大きくなるにしたがって、条件として代替地などを上げ、逆に小さくなるにしたがって価格面で条件を挙げている。

(結 び)

土地利用計画は、10年程度の期間で土地利用の将来目標、長期ビジョンを描いて、種々の関係施策の方向づけを行うものである。今後、国土利用計画(白根市計画)の策定にあたっては、本調査で得られた結果を十分吟味・活用しながら、土地が市民のための限られた資源であるという認識のもとに計画するものである。